

# ちば農業経営相談所

法人化

集落営農

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
農事組合法人〇	17名(組合員)	千葉県長南町	農業経営の法人化	専門家派遣回数 4回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

集落内で耕作が困難になる農地が発生してきたことから、集落の農地の維持管理を目的に集落営農組織を設立した。

今後、人・農地プランの中心的な担い手として活動し、農地集積や機械等の装備を充実させる必要性があり、体制強化を図るため組織を法人化したいが、具体的にどのように進めればよいのか分からないのでアドバイスが欲しい。

### ■現状課題等

・集落に農機利用組合はあったが、オペレーターの高齢化、機械の老朽化も進んでいた。

相談者は、法人化の意向があるものの、組織を法人化するに当たり、具体的にどう進めればよいのか悩んでいた。

・集落住民に組織の必要性や活動を説明し、農地集積や様々な協力を得る必要があった。

## 相談所の支援体勢・伴走支援チームからの改善提案(問題解決方法)

### ■支援内容

コーディネーター、町職員、県職員(普及指導員)を中心とした支援チームを編成し、農地中間管理機構、農地利用最適化推進委員等の関係者とも連携しながら以下の支援を実施。

#### 1. 組織の方向性等の確立支援

集落の合意形成を図るため、発起人を中心としたアンケートや集落説明会の実施を支援するとともに、組織の意志決定等に係る構成員を明確化するよう助言。

また、新たに認定農業者となるための経営改善計画の作成に向け、中期的な経営計画策定の重要性を説明するとともに、必要となる機械や施設の検討、農地の確保等について助言。

支援により集落内の合意形成も円滑に進み、法人化への理解も一層深めることとなった。

#### 2. 法人化に向けた検討・手続支援

法人形態とその特徴を説明するとともに、法人設立登記と各種届出について支援を実施。



専門家による指導の様子

## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

支援の結果、令和元年7月に農事組合法人として法人登記を行った。集落内の合意形成が図られたことにより、法人化後は集落からの農地集積を積極的に行っている。

また、発起人に酪農家がいたことから、稲WCSにも新たに組み込むとともに、関係者の支援で、乾燥調製作業は近隣の集落営農法人に委託するなど、投資を抑えて法人としての営農を開始することができた。

高齢化する担い手が管理できなくなる集落内の農地の受け皿として、継続的に活動を行っている。

### ■コーディネーター所感

集落営農の法人化は、法人化に向けた手続きに加え集落での活動に対する理解・協力が重要であり、市町村や関係機関とも十分な連携を図りながら支援することで、順調に合意形成を図りながら法人化まで進むことができた。

今後の経営で新たな課題が生じた場合は、必要に応じて支援を行いたい。